

1 今年度の取組と自己評価

(1) 教育活動への取組と自己評価

昨年度改訂したグランドデザインを基に、育みたい生徒像及び育成すべき資質・能力を明確にした教育活動の実現に向けて、学力向上及びキャリア教育、特別活動等の充実に取り組んだ。また、本校の特色化を明確にするとともに、「可能性を見つけ、チカラを伸ばす」をキャッチフレーズに、広報・募集活動の充実を図った。

【目標1 学力向上と希望進路の実現】

- ・全ての授業でチャイム着席等の指導を継続し、授業規律の向上を推進した。
- ・基礎・基本の定着に向け、5教科全ての授業において予習・復習を課すことを共通目標として取り組むことは課題である。教員、生徒自身が予習・復習の意義、価値付けを見出しているかなどを検証し、生徒が主体的に取り組めるような指導の工夫が必要である。
- ・従前の受身の暗記・再生型中心の授業から、生徒自ら学び共に学ぶ思考・発信型の授業に変えていく授業を意欲的に取り組む教員がいた。
- ・進路指導部は学年担任等と連携して進路行事の実施を進めた。一般受験を志望する生徒への対応については、今年度計画に基づき試行的に進めた。早い段階から生徒の進路意識を高める取組や、生徒・保護者のニーズに十分応じているとは言えない。
- ・年2回実用英語技能検定の1・2学年全員受検を実施し、英語技能の強化と資格取得の充実を図った。また、2学年はTGGの校外学習を実施し生徒の意欲を高めた。

【目標2 活力ある学校生活の実現】

- ・生徒が主体的に取り組む体育祭や文化祭を実施することができた。生徒自らが中夜祭を企画立案・運営したことは、自己肯定感や帰属意識を高めることができた。
- ・部活動加入率は9割の高水準を維持することができた。
- ・今年度、新たにルールを設定した累積指導のもと、教職員が丁寧な生活指導を進めた。その結果、累積指導数は昨年度と同様であったが、複数回の累積指導者数は減少した。
- ・いじめや体罰防止の校内研修を実施した。全教職員がいじめの早期発見・早期対応に努め、昨年度に比べ長期化・深刻化を防ぐことができた。その一方、いじめ事案数は増加した。
- ・教員、スクールカウンセラーとの相互連携や生徒情報の共有により生徒の心理的な課題を早期に把握し、課題を抱える生徒への対応を適切に行うことができた。

【目標3 地域等との連携と情報発信の充実】

- ・近隣小中学校への学習支援やボランティア活動は、地域の評価も高く、生徒の地域協力及び自他を大切にする意識・行動力を育むことができた。近隣中学校区の行事への参加・協働、武蔵村山市の未来のまちづくりの意見交換に加え、中学校の部活動の合同練習の実施など積極的な取組により、地域に根ざした学校づくりを推進することができた。
- ・ホームページを更新し、本校の教育活動の様子を、中学生をはじめ広く都民に発信した。今年度、学校見学会や学校説明会において、生徒主体で運営を進めた。そして、本校の特色（強み）をわかりやすくPRするために、教員による中学校や塾の訪問を積極的に行った。日常の取組に加え、強力な広報・募集活動の結果、中進対、学力検査の倍が上昇した。

【目標4 持続可能な学校づくりの実現】

- ・分掌部会や学年会での議論が集約された形で企画調整会議を行い、学校経営計画を具現化するための組織的な学校経営が実行できた。

- ・企画調整会議、職員会議を含め会議の開催時間を1時間以内とし、ICTを活用しペーパーレス化推進により、資料準備など業務時間の大幅な短縮を図った。
- ・創立50周年式典・記念行事を適正に実施することができた。

(2) 重点目標への取り組みと自己評価

- ※自己評価の基準 A：高い水準を達成
B：目標水準を達成あるいはほぼ達成
C：目標水準へ一步
D：抜本的工夫が必要

目標1	学力向上と希望進路の実現	【自己評価 C】
目標2	活力ある学校生活の実現	【自己評価 A】
目標3	地域等との連携と情報発信	【自己評価 A】
目標4	持続可能な学校づくりの実現	【自己評価 B】

【 数値目標 】	＜ 目標値 ＞	＜ 実績 ＞
① 相互授業観察年3回以上の実施	全員	8割
② 一人1台端末の計画的・効果的活用	全教科実施	全教科実施
③ 夏季・補習等の講座の開講	30講座以上	38講座
④ 模試分析会の実施	2回以上	3回
⑤ 大学合格実績	GMARCH3、日東駒専5名	GMARCH0、日東駒専2名
⑥ 実用英語技能検定3級以上合格者	1年30%、2年50%	1年40%、2年50%
〃 準2級以上合格者	10人以上	32人
⑦ 部活動加入率	95%	94%
行事満足度	80%	86%
⑧ 累積指導	100人以下	258件
⑨ 体罰・いじめ・生命に関わる重大事故	0件	7件
⑩ ホームページ更新回数	月8回以上	月14回
⑪ 教育相談・特別支援に係る校内研修	2回以上	3回
⑫ 教育相談委員会	10回以上	13回(ケース会議含む)
⑬ 地域連携；部活動・サミット	8回以上・2回	11回・2回
⑭ 情報発信；ホームページ掲載	月10回以上	月13回
⑮ 入学者選抜	推薦：3.0倍 一次；1.2倍	推薦；2.4倍 一次；1.17倍
⑯ センター執行率	60%	51.3%

2 次年度以降の課題と対応策

全教職員で知恵を結集しグランドデザインに基づく7つの力を育成するとともに、生徒一人一人が自分の可能性を見つけ力を伸ばしたことを実感できるような教育活動を推進する。

(1) 学習指導

- ・生徒の学習意欲に大きな差があり、意欲的に取り組む生徒は学力の向上が著しい。学力が低い生徒の中には、学習方法が分からなかったり、学習習慣が身に付いていなかったりする。すべての生徒に家庭学習習慣を確実に身に付けさせるため、学校の経営目標で「5教科すべての授業において、予習復習等課題を課す」ことを継続し、全教員共通認識のもと、成果に

結びつく内容、分量、質を確保する。また、卒業後の目標を早期にもたせ、学習に対する意欲を喚起する指導を推進する。

- ・各教科でより高い水準での知的好奇心を刺激し、学ぶ意欲を高め、探究的な学習を工夫する。
- ・次年度は、教科主任会議を中心とした学力向上策を推進する。教科ごと模擬試験分析方法のノウハウを構築し、授業をはじめ、補習、夏季講習の学習指導に反映する。本取組みについては、進路指導部と教務部、教科において、学習指導と進路指導の連携を強化する。
- ・引き続き、英語科においては、英語力育成のために日常の指導に加え、民間委託事業者（グローバル講座）と連携した英検の受検指導や、TGG校外学習を実施する。

（２）進路指導

- ・本校のキャリア教育に必要な効果的な進路行事を精選し、３年間の進路指導における位置づけと効果的な事前事後学習を実施するなど全体計画を再度見直す。生徒の実態に即して適宜修正を加えるとともに、進路指導部主導の進路活動・進路行事を組織的に行う。
- ・早い段階から生徒の進路意識を高める取組として、進路希望調査等のデータを活用した面談の実施や、第１学年でスキルアップ推進校事業を活用した職場体験を実施する。大学進学については、計画的な進路指導を通して生徒の進路に対する意識向上を図るとともに、生徒一人一人の状況を全教員で共有し個に応じた支援を進め、総合型や一般選抜を受験する生徒の希望進路を実現する。一般大学受験を志望する生徒への指導については、模試結果やスタディサポート結果等を教員が分析し、そのデータを生かした指導を推進する。このため、模試の分析会、生徒集会、長期休業中の講習、面接、ケース会議等、本取組のスキームを立て、計画的・組織的な指導を確実に実施する。
- ・生徒・保護者に向け、タイムリーかつ必要な情報を積極的に発信する。

（３）生活指導

- ・学校全体として取組む意識を高めるとともに、教員ごとの指導根拠の温度差を解消する。
- ・いじめや人間関係のトラブルで悩む生徒が増加している要因の一つに、生徒の援助希求能力があることや、教員による積極的な察知や相談・見守り体制の拡充が進んだことによると考える。いじめの未然防止に注視し、生徒の人権感覚を磨き、自己肯定感を育む指導の充実を図る。また、SNSの適切な使用に関する指導を一層徹底する。
- ・特別活動における各活動（ホームルーム活動、生徒会活動、学校行事、委員会活動）や部活動において、「生徒が自ら考え、判断し、行動する」ことを指導の重点に置き、生徒の企画立案・運営を支援する。そして、生徒一人一人が自己肯定感や成就感をもち、失敗を恐れず挑戦する、他者と協働していけるよう、全教職員で生徒主体の活動になるよう指導する。

（４）広報・募集対策

- ・学校説明会等のアンケート調査等の結果から、早期に志望校の情報収集をする中学生が増加していることから、学校見学会や説明会の時期、内容、方法等の充実に努める。
- ・本校の特色のPRを積極的に中学校等に発信し、本校の魅力を理解した入学生を増加させる。
- ・学校説明会等のアンケート調査の結果より、中学生及び保護者は、ホームページやインターネットで情報収集をしている割合が高いことから、ホームページをこまめに更新し、必要な情報を全教職員が発信できる体制を確立する。

（５）学校経営

- ・教育系と行政系職員の連携のほか、部活動指導員や外部指導員を有効に活用し、業務の適正な分担を進め効率的な組織運営を図るとともに、教職員一人一人が、業務の効率化やライフ・ワーク・バランスの実現を意識して業務を行う。
- ・教員経験の浅い若手教員や異動二校目の教員が多い職場なので、様々な職務を経験させ、教師としての力量を高めるとともに、今後もOJTの中で人材育成を図っていく。